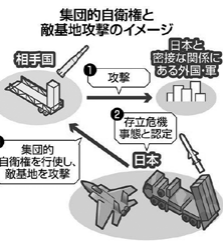


## 憲法改悪反対! 軍事大国化反対!



この集団的自衛権の行使により、日本が相手国に対して武力攻撃をおこなった場合、日本からの先制攻撃とみ



岸田政権は、「国家安全保障戦略」「防衛計画の大綱」「中期防衛力整備計画」の安保3文書の改定にむけて、与党のみで協議をすすめています。与党協議では、安保3文書について、新たに「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」とし、これまでの専守防衛の枠を超える「敵基地攻撃能力(反撃能力)」の保有や、防衛費について国内総生産(GDP)比2%への大幅増額など、この国の根幹にかかわる内容について、国会での議論を尽くさずと与党のみで協議を進め、決定しようとしています。この姿勢、そのものが国会軽視、民主主義の破壊、そして憲法の下で「専守防衛」を堅持してきたこの国のあり方を大きく変え、憲法改悪や軍事大国化へと繋がるものであり、断じて認めるわけにはいきません。

「敵基地攻撃能力」の保有は、全面戦争へつながる危険性がある! これまで歴代政権は、敵基地攻撃能力の保有について、1959年の第2次岸内閣の伊能繁次郎防衛庁長官の「平生(へいせい)：意味：常日頃より)から他国を攻撃する、攻撃的な脅威を与えるような兵器を持つことは憲法の趣旨ではない」とする見解を維持してきました。しかし、岸田政権はこれまで堅持してきた見解を大きく変更させようとしています。まさに憲法9条違反であり、力づくで改憲を見据えた政権運営にほかなりません。

岸田首相は11月28日、浜田靖一防衛相と鈴木俊一財務相に対して、防衛費をこれまで目安としてきたGDP比1%から、倍増となるGDP比2%への大幅な増額、金額で今年度予算の5兆4千億円から、5年後の2027年度には約11兆円とすることを指示しました。また防衛費については名称を「総合防衛費」として、予算対象とする枠を拡大させ、防衛に役立つ研究開発費や公共インフラ整備費、海上保安庁の予算までを一括で計上する予算と

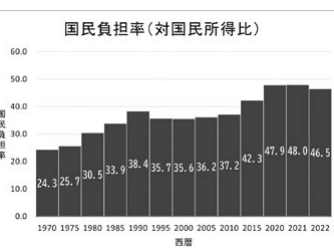
なされ、全面戦争につながる危険性が非常に高くなります。また相手国は、日本からミサイルの発射準備の行動開始など、ミサイル攻撃を受ける現実的な危険性が生まれたと判断すれば、同じように自衛という名目で日本を攻撃する理由が生まれてしまいます。すでに政府は、巡航ミサイル・トマホーク500発の購入をアメリカに打診していることが明らかになり、敵基地攻撃能力の保有にむけて既成事実化する動きを見せています。

「防衛費増額は数字ありき 軍事大国化に反対!」 軍備拡大をめぐって歴代政権は「軍事大国にならない」ことを国防の基本方針に、防衛費の目安を国内総生産(GDP)比1%としてきました。しかし、アメリカから北大西洋条約機構(NATO)加盟国の国防予算目標「GDP比2%」を求められ、自民党は昨年の総選挙で防衛費について「GDP比2%への増額」を公約に盛り込んで

が商品の消費によって成り立つように、軍需産業も商品の消費=戦争が無くては成り立ちません。尊い命を奪うことによって成り立つ産業に、JR総連は反対です。

「改憲反対!」「軍事大国化反対!」のうねりをつくり出そう! 安倍政治を継承し軍拡と改憲に突き進む、そして民主主義を破壊する岸田政権を、国民の多くは支持していません。組合員と家族の命と生活を守るために、9条連をはじめとする平和を希求する仲間と共に、各地域から「改憲反対!」「軍事大国化反対!」の声を上げよう!

増税による国民負担を許さない! 防衛費の財源をめぐって、政府の識者会議は「国民全体で負担すること」を視野に入れなければならない」との報告書を岸田首相に提出し、岸田首相は12月8日、最終的な予算不足分については、増税で対応することを指示しました。



## 連合「第89回中央委員会」で熊谷書記長発言する!



連合は12月1日、第89回中央委員会を開催し、春闘方針を決定しました。芳野会長は2023春季生活闘争について、「労働者は物価高・円安・コロナ禍の『三重苦』の中にある。マイナスが続く実質賃金の動向を踏まえ、すべての働く者の賃金をしっかりと引き上げなければならぬ。そして、政府に対し、労働者の7割を占める中小企業においても5%程度の賃上げが実現できる環境を整えるよう求める。また、持続的な成長と分配の好循環を達成するために、短期・中期にわたる賃上げが不可欠だ」と述べました。

続いて、連合2023春闘について執行部より、賃上げ分を3%程度、定昇相当分2%を含む「賃上げ5%程度」をはじめとする春闘方針(案)が提起されました。

方針案に対し、JR総連熊谷書記長が発言に立ち、「JR総連は、安心して暮らせる社会と、組合員の生活向上に向けて2023春闘を闘っていく決意である。しかし、連合が賃上げ要求5%を決定したときの消費者物価は2.6%、今は3.6%。組合員からは『生活が大変だ』『実質賃下げだ』という悲痛な声が上がっている。2023春闘に期待する声は大きくなっている。春闘の原点に立ち返り、連合の旗のもとに加盟産別が結集し、統一要求・統一闘争を追求していくことが求められている。

岸田政権は、防衛費をGDP比2%にしようとしている。財源確保のため、増税や社会保障の切り下げは避けられず、生活はさらに追い込まれる。JR総連は、軍拡に反対し、憲法9条を守り、平和な社会の実現、そして労働者の生活を守るために運動を進めていく。

今春闘は未来を決する春闘であるが、組合員から連合の芳野会長に対して多くの疑問の声が上がっている。麻生副総裁をはじめ自民党議員と会合していたこと、国民の60%以上が反対する中、安倍元首相の国葬に参加したことなど『連合はどこに向かっているのか』と多くの疑問が投げかけられ、JR総連へ見解が求められている。今こそ労働者が総団結し、危機を乗り越えていかなければならない」と、この間の政労使会議や官製春闘など、連合の対応について指摘しました。

政府や経団連が示す「構造的な賃上げ」は、労働者のための賃上げではありません。賃上げはあくまで労働者がたたかい取るものです。22春闘の教訓を活かし、23春闘をたたかい抜きましよう!

## 第1回春闘担当者会議開催!



JR総連は12月6日、目黒さつきビルにおいて第1回2023春闘担当者会議を開催し、2023JR総連春闘方針にむけて議論を深めました。

冒頭、山口委員長は挨拶で「2023春闘にむけて、第1回目の担当者会議である。コロナの第8波もあり、人流の抑制はしないにしても、年末年始輸送が春闘に与える影響は看過できない中での2023春闘になる。この間JR総連春闘として貫いてきた、統一要求・統一闘争という形でたたかっていく意思統一をお願いする。

JR総連として23春闘スローガンを掲げているが、その思いは物価上昇と生活実態を踏まえた上での要求をつくり、統一要求・統一闘争を闘うということ。また、組合員の声を要求に高めるその過程を通じて、一人ひとりの組合員と議論をつくりながら、要求をつくり上げていくということ。そして、その解決を含めた全過程の中で、それぞれの組織の強化を図っていくかなくてはならない。

連合は賃上げ5%要求をつくったが、既に産別によって要求の足並みが揃っていない。物価上昇や組合員の生活実感を考えた時に、連合が掲げた5%要求で良いのかという議論もある。物価上昇はすでに3.6%を超えている。厳しい状況の中で要求を勝ち取るためには、労働側が一致団結しなければならぬ。要求満額獲得にむけて、JR総連春闘として統一要求・統一闘争でたたかい抜きましよう」と述べました。

質疑では、2022春闘を振り返り、成果と課題を確認するとともに、2023春闘にむけて、連合方針の賃上げ分3%程度、定昇相当分を含む「賃上げ5%程度」をはじめ、情勢認識を一致させた上で、2023JR総連春闘の方向性と、具体的な要求について議論を重ねていくことを確認しました。

# JR総連北陸地協「第26回定期委員会」開催！

JR総連北陸地協は11月25日、富山県民会館において第26回定期委員会を開催しました。今定期委員会は新型コロナウイルス感染症対策を取りながら3年ぶりに対面での開催となりました。

松尾議長は、「8月豪雨災害」「JR総連春闘」「今後の地協運営」などについて挨拶しました。来賓としてJR総連より山口委員長に「参加頂き、「23春闘」「地方ローカル線存続問題」「地協・県協の在り方」などについてご挨拶を頂きました。

質疑では、4名の委員から、22春闘や期末手当などの各県協や各単組での取り組みなどについて、発言がされました。

その後、2022年度運動方針と次期役員体制が満場一致で採択され、定期委員会は無事に終了しました。



JR総連北陸地協は、更なる組織強化・拡大にむけて、意思統一を図ることが出来ました。今後も北陸地協に集う各単組と連携して、JR総連運動に奮闘していきます。

【2022年度新三役】  
議長 長 松尾 崇史(貨物労組)  
副議長 長 下村 達哉(西 労)  
事務局長 吉川 利秋(東 労組)  
関根 博(貨物労組)

# JR総連近畿地協「第34回定期委員会」開催！

JR総連近畿地協は11月27日、吹田サンクスホール会議室において、新型コロナウイルス感染症対策をおこない、来賓もJR総連八幡副委員長のみとし、第34回定期委員会を開催しました。

津崎議長は主催者挨拶で、「この一年間、新型コロナウイルスの感染防止に努め、近畿地協として米軍基地Xバンドレーダー現地行動を取り組み、22春闘においては規模を縮小しながらも春闘総決起集会を開催してきた。これらの取り組みを通じて、各単組との連帯をより一層強めることができた。引き続き、9条連をはじめ平和を希求する仲間とともに、憲法9条を守り抜くために奮闘しよう。また、2023JR総連春闘を統一要求・統一闘争でたたかていこう」と述べ、JR総連運動のさらなる強化を訴えました。

委員の発言は加盟3単組から代表して1名ずつ受け、岸田政権による憲法9条改悪を許さず、国会発議され国民投票となれば「改憲反対」に「〇」を記入し投票することを組合員・家族に徹底すること。また、コロナ禍による経営

状況を理由とした賃金・手当抑制を改めさせ、2023JR総連春闘勝利。来年4月の統一地方選挙に向け各単組とも推薦候補者を立て必勝に向けて、JR総連の旗のもと近畿地協に結集する3単組が連帯を強化し団結してたたかうことなど、むこう1年の活動方針を満場一致で決定しました。その後、新役員体制が承認され、最後に津崎議長の団結ガンバローで、定期委員会は成功裡に終了しました。



【2022年度新三役】  
議長 長 津崎 修(貨物労組)  
副議長 長 笹田 伸治(東海 労)  
事務局長 菅野 武男(西 労)  
稲垣 和宏(貨物労組)  
山本 光男(西 労)

# JR総連東海地協「第33回定期委員会」開催！

JR総連東海地協は11月28日、名古屋市の金山の「ワークライフプラザ」において、第33回定期委員会を開催しました。新型コロナウイルス感染症対策をとり、昨年に続き規模を縮小しつつも対面開催としました。細川議長は挨拶で、東海地協の1年間の闘いについて触れ、参議院選挙での候補者当選に向けたたたかいや、2022春闘や年末手当闘争での単組間の連帯したたたかいに感謝を述べるとともに、地協運動の総括と単組のたたかひの成果など活発な討論を要請しました。

JR総連山口委員長からは「年末手当交渉の妥結状況」「2023春闘にむけて組合員の声を要求に高める」「ローカル線問題と改革のスキーム」「平和問題」について問題提起を受けました。

質疑では8名の代議員より発言があり、理不尽な会社攻撃や職場からの教訓的な闘いの報告、業務課題、組織の将来展望、2023春闘に向けた決意などの発言を受けました。

寺西事務局長の総括答弁では、各単組の闘いの共有ができたことと、東海地協の固い連帯感を感じた委員会だったとまとめ、最後に細川議長の団結ガンバローで成功裡に終了しました。

今定期委員会で21年間、東海地協役員を務めた山田哲也副議長が退任し、労をねぎらい全体で拍手を送りました。



【2022年度新三役】  
議長 長 細川 朗義(貨物労組)  
副議長 長 半場 弘恭(東海 労)  
事務局長 寺西 英哲(貨物労組)  
古畑 隼人(東 労組)

# 第22回情報通信関係労働組合交流会を開催!



11月13日(14日)、第22回情報通信関係労働組合交流会をJR東労組仙台台地本会議室にて開催しました。会議には、JR北海道労働システム開発分会、鉄道情報システム労働組合、JR東日本情報システム労働組合の仲間が参加しました。

単組報告・全体討論では、「コロナ禍によって制限された組合活動を通常に戻していく過程での苦労やオンラインでのレクリエーション開催など創意工夫した取り組み」をはじめ、「システム屋だから長時間労働は仕方ない」と言った風土があるが、これを断ち切るために、原則的に36協定を遵守する取り組みをおこなってきた」など、議論は多岐に渡りました。

また、2023JR総連春闘にむけて、小林政策・政治部長より問題提起をおこなない、「日本の労働者の賃金はほぼ横ばいを推移している。令和4年の年収中央値は374万円と、1994年の505万円から131万円もダウンしている。逆に非正規雇用の全労働者人口に占める割合は1995年の17%から40%にまで増えている。労働者の賃金は増えないなか、役員報酬が1億円を超える企業は、2010年の166社から287社へと増えている。昨今の春闘は政労使会議の影響を受けているが、これを見ても誰のための政労使会議になっているのか一目瞭然だ。騙されることなく堂々と要求を掲げ、JR総連の旗のもと連帯してたたかおう」と呼びかけました。

2日目は、3・11東日本大震災の影響を受けた松島地区の現地踏査をおこなない、各単組とも今後の決意を固めあい、第22回情報通信関係労働組合交流会は成功裡に終了しました。

# 2022年度JR総連弁護団会議開催!

JR総連は12月3日、目黒さつきビル会議室において「2022年度JR総連弁護団会議」を開催し、各単組代表者、そして日頃よりご支援をいただいている弁護士の皆さんに参加を頂き、意見交換をおこないました。

冒頭、10月に亡くなられた奥川弁護団長への黙祷をおこない、主催者を代表して山口委員長は、各単組の闘いを力強く支えていただいている弁護団のみならず、感謝を述べた上で、JR総連が取り組んでいく課題として、23春闘における闘いについて、地方ローカル線の存続について、軍事大国化反対への闘いについて、現段階の情勢や考えを報告すると共に、組合員の生活を守ることを据えて闘っていきたいと挨拶をしました。

また、弁護団を代表して渡辺弁護士から、「奥川先生は平和問題、労働運動をけん引しているのはJR総連である」と言われていたと語られ、国民全体で平和を守るための声小さくなっていることで、軍事大国化に反対するJR総連への弾圧が強まること予想される、JR総連弁護団としても、共に闘っていくとの挨拶がされました。

その後、各単組からの裁判闘争の闘いの報告と、JR東海労から特別報告として、年休裁判と54歳原則出向に対する闘いの報告がありました。

JR総連は、労働者の権利を守る闘いを押し進めていくため、引き続き弁護団と連携して闘っていくことを確認し、弁護団会議は終了しました。



## 上期会計監査終了のお知らせ

11月25日、JR総連の2022年度上期の一般会計と共済会計の内部監査が行われ、健全な財政運営が確認されています。お知らせします。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

「はたらくあなたのいちばんそばに。」

rougan

「もしも」に備え「もしも」を防ぎ  
「もしも」に向き合う。

公式キャラクター ピットくん

たすけあいの輪をむすぶ  
こくみん共済〈全労済〉

「こくみん共済 coop」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。

あなたと家族に安心届けます。保険はおまかせください。

《取扱商品》

- ▲ 自動車保険・火災保険
- ▲ サークル保険
- ▲ がん保険・医療保険・介護保険
- ▲ 給与サポート保険
- ▲ JR積立年金
- ▲ すみっこ商店・伊東さつき会館

各種のお問い合わせは、  
パソコン・スマホ、から  
可能ですので、ご利用を  
お待ちしております。

JR総連・各単組賛助団体  
**(株)鉄道ファミリー** 検索

〒141-0031  
東京都品川区西五反田3-2-13 目黒さつきビル  
TEL 03-3490-3862 FAX 03-3491-7198